

「業務運営に関する基本方針」の具体的な取組策 および2022年度における実施状況

城北信用金庫

1. 商品・サービスの充実を図り、お客さまのニーズにお応えします

【具体的な取組事項】

- (1) お客さまのニーズに応じたご提案ができますよう、金融商品のラインアップの充実を図ります。
- (2) お客さまの安定的な資産形成・資産運用に資する商品ラインアップとなるよう、金融商品の選定にあたっては、その特性や内在するリスクについて十分検討します。
- (3) 金融商品の新規採用に際しては、その選定理由をホームページなどで公表します。

【実施状況】

○2022年度の取り組み

☆2022年10月に投資信託の商品ラインアップの見直しを行い、6つの商品を追加しました。

- ① デジタル・トラストフォーメーション株式ファンド【愛称：ゼロ・コンタクト】
近年、非常に注目されている「非接触型ビジネス（ゼロ・コンタクト・ビジネス）」をテーマとするもので、人気の高いファンドであることから、ラインアップに追加しました。
- ② グローバル ESG ハイクオリティ成長株式ファンド（為替ヘッジなし）
【愛称：未来の世界（ESG）】
近年、投資テーマとして注目されている ESG アクティブファンドを充実させるため、ラインアップに追加しました
- ③ グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド【愛称：健次】
バイオ関連のテーマ型ファンドは近年パフォーマンスが良いが、まだ当金庫では取り扱っていなかったことから、ラインアップに追加しました。
- ④ <購入・換金手数料なし>ニッセイJリートインデックスファンド【投信IS専用】
- ⑤ <購入・換金手数料なし>ニッセイグローバルリートインデックスファンド【投信IS専用】
- ⑥ <購入・換金手数料なし>ニッセイ外国株式インデックスファンド【投信IS専用】
投信ISの契約者増加に伴い、投信IS専用ファンドの充実を図るため、ラインアップに追加しました。

●投資信託ラインアップ<期末時点>

商品カテゴリー	取扱商品数	取扱商品比率
国内	7	13.4%
株式	4	7.6%
債券	0	—
REIT	3	5.7%
海外	30	57.6%
株式	19	36.5%
債券	6	11.5%
REIT	3	5.7%
その他	2	3.8%
バランス型	8	15.3%
インターネット専用	7	13.4%
合計	52	100.0%
うちノーロード	9	17.3%

注) 取扱商品比率は単位未滿を切り捨てて表示しています。以下同様です。

●生命保険ラインアップ<期末時点>

商品カテゴリー	取扱商品数	取扱商品比率
定額個人年金保険 (円建て)	3	25.0%
医療保険	3	25.0%
がん保険	1	8.3%
一時払終身保険	5	41.6%
円建て	2	16.6%
外貨建て	3	25.0%
合計	12	100.0%

注) 一時払終身保険には、全期前納払を含みます。

●外貨預金ラインアップ<期末時点>

商品カテゴリー	取扱商品数	取扱商品比率
外貨普通預金	2	50.0%
外貨定期預金	2	50.0%
合計	4	100.0%

2. お客様とのコミュニケーションを深め、最適な商品・サービスをご提案します

【具体的な取組事項】

- (1) コンサルティング機能を十分に発揮し、お客様の安定的な資産形成・資産運用をお手伝いします。
- (2) お客様のライフプランや、金融商品に関する知識・経験、ご購入目的、リスク許容度などを十分にお伺いしたうえで、最適な金融商品をご提案します。
- (3) 店舗・インターネットなどチャネルの充実に取り組みます。

【実施状況】

○2022年度の取組み

- ◇ 安定的な資産形成・資金運用の手段として、少額からでも投資可能な投資信託定時定額買付サービスをお客様にご提案しています。定時定額買付型投資信託の買付状況は、件数では98.8%、金額では66.9%を占めています。
- ◇ 投信インターネット専用商品について、「購入・換金手数料なし」のファンドを取り入れ、ご購入しやすくしました。
- ◇ 2022年12月末に非課税期間が満了となるお客様へ、お手続きについてのご案内を郵送し、682件のロールオーバーを実施しました。

●投資信託・外貨預金のお取引先数<期末時点>

	2021年度	2022年度
投資信託	8,319先	9,490先
外貨預金	803先	686先

注) 外貨預金については、インターバンク市場から調達した預金を除いています。

●投資信託における長期投資の状況 <期中通算>

	2021年度	2022年度
平均保有年数	3.7年	3.9年

注) 「平均保有年数=当年度中の平均残高÷当年度中の解約額」にて算出しています。

●投資信託における積立投資の状況

定時定額買付型	2021年度	2022年度
当年度中の新規契約<期中通算>		
契約件数	4,643件	4,303件
掛金額	163,250千円	146,957千円
当年度末の買付状況<期末時点>		
買付件数	105,774件	138,200件
買付金額	3,216,064千円	4,171,197千円

●投資信託における積立投資の割合

定時定額買付型		2021年度	2022年度
当年度中の新規契約<期中通算>			
件数ベース		68.9%	71.8%
金額ベース		5.9%	6.6%
当年度末の買付状況<期末時点>			
件数ベース		98.0%	98.8%
金額ベース		55.2%	66.9%

●投資信託の取扱状況～販売上位10銘柄<期中通算>

順位	投資対象	商 品 名	投信会社
1	国内株式	しんきんノーロード日経 225	しんきんアセットマネジメント投信
2	海外株式	しんきんS&P500 インデックスファンド	しんきんアセットマネジメント投信
3	内外株式	グローバル・ロボティクス株式ファンド (1年決算型)	日興アセットマネジメント
4	海外株式	ダイワ・インド株ファンド	大和アセットマネジメント
5	内外株式	グローバルSDGs 株式ファンド	三井住友DSアセット マネジメント
6	内外株式	グローバルAIファンド	三井住友DSアセット マネジメント
7	国内株式	たわらノーロード日経 225	アセットマネジメント One
8	海外株式	たわらノーロード先進国株式	アセットマネジメント One
9	国内REIT	しんきんJリートオープン (毎月決算型)	しんきんアセットマネジメント投信
10	海外株式	三井住友・NYダウ・ジョーンズ・ インデックスファンド(為替ノーヘッジ型)	三井住友DSアセット マネジメント

●生命保険の取扱状況<期末時点>

商品カテゴリー	2021年度	2022年度
定額個人年金保険		
一時払い型	1件	1件
積立型	3件	0件
変額個人年金保険 注1)		
一時払い型	0件	0件
積立型	0件	0件
医療保険	275件	211件
がん保険	744件	469件
一時払終身保険 注2)		
円建て	38件	83件
外貨建て	201件	431件
一時払養老保険(外貨建て)	0件	0件

注1) 変額個人年金保険は2013年12月をもって新規取扱を終了しています。

注2) 一時払終身保険には、全期前納払を含みます。

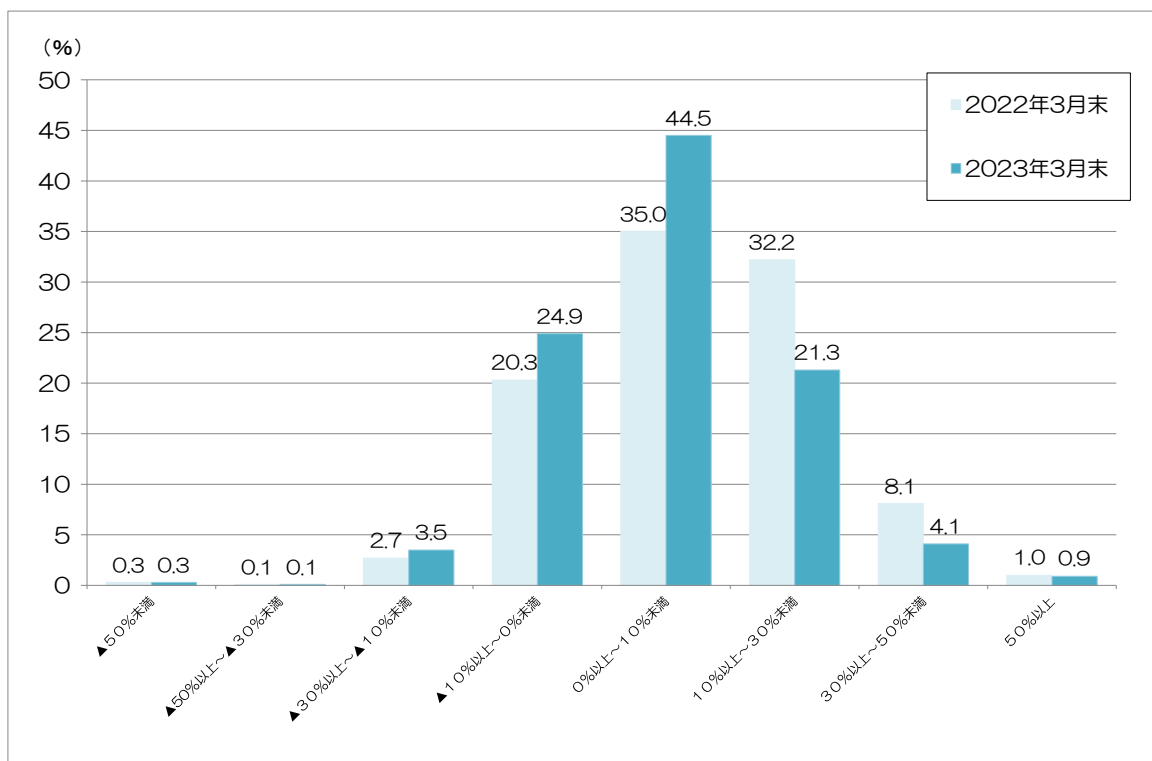
●外貨預金の取扱状況<期末時点>

商品カテゴリー	2021年度	2022年度
外貨普通預金		
契約件数	590件	592件
残高	11,534千ドル	9,962千ドル
外貨定期預金		
契約件数	213件	94件
残高	3,396千ドル	1,322千ドル

注) インターバンク市場から調達した預金は除いています。

《比較可能な共通KPI》

●投資信託運用損益別顧客比率<基準日時点>



注1) お取引先数：基準日時点で投資信託を保有している個人のお客さまの先数です。

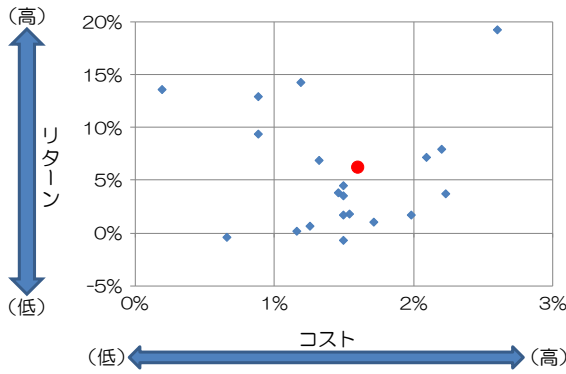
注2) 原則として2003年6月以降の数値をもとに算出しています。

注3) 分子：基準日時点の評価金額+累積受取分配金額（税引後）+累積売付金額-累積買付金額
（含む消費税込の販売手数料）により算出しています。

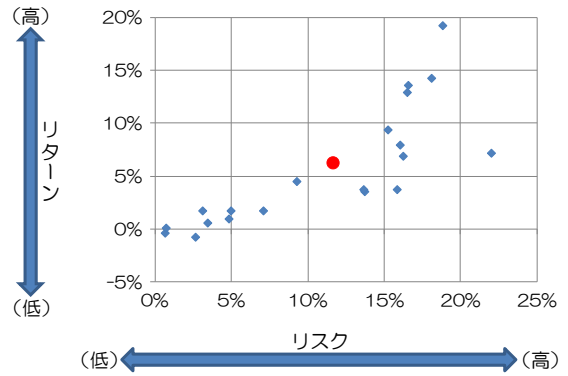
注4) 分母：基準日時点の評価金額です。

●投資信託預かり残高上位20銘柄のコスト・リターン/リスク・リターン

【2021年3月末】

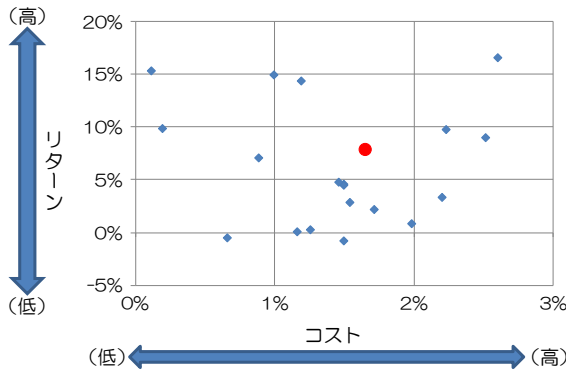


残高加重 平均値	コスト	リターン
	1.60%	6.19%

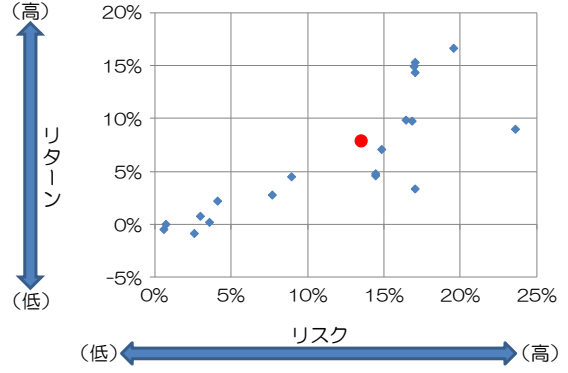


残高加重 平均値	リスク	リターン
	11.66%	6.19%

【2022年3月末】

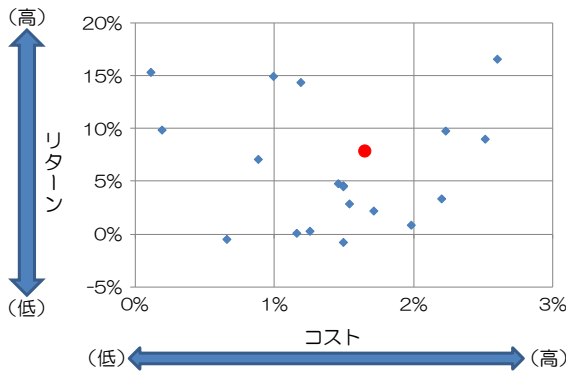


残高加重 平均値	コスト	リターン
	1.65%	7.85%

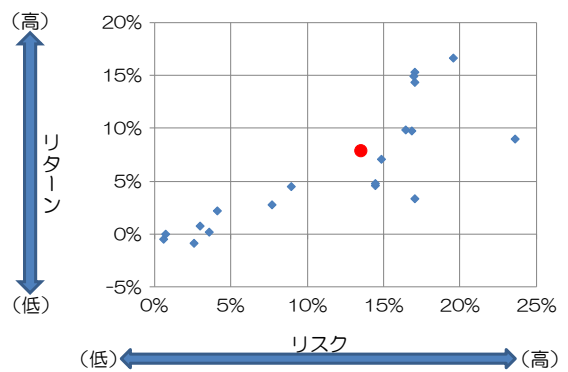


残高加重 平均値	リスク	リターン
	13.51%	7.85%

【2023年3月末】



残高加重 平均値	コスト	リターン
	1.62%	6.47%



残高加重 平均値	リスク	リターン
	15.85%	6.47%

●投資信託預かり残高上位20銘柄のコスト・リスク・リターン<基準日時点>

銘柄名（預かり資産残高順）	コスト	リスク	リターン
1 グローバル・ロボティクス株式ファンド（1年決算型）	2.60%	21.45%	13.09%
2 三井住友・げんぎシニアライフ・オープン	2.20%	16.50%	▲2.63%
3 しんきんJリートオープン（毎月決算型）	1.49%	14.60%	3.17%
4 たわらノーロード日経225	0.14%	17.07%	7.40%
5 グローバルAIファンド	2.59%	27.13%	15.08%
6 AI（人工知能）活用型世界株ファンド	2.24%	17.25%	9.27%
7 新光US-REITオープン	2.23%	18.22%	7.87%
8 しんきん公共債ファンド	0.66%	0.95%	▲0.72%
9 たわらノーロード先進国株式	0.10%	17.99%	13.54%
10 しんきんJPX日経400オープン	0.88%	15.29%	5.35%
11 三井住友・NYダウ・ジョーンズ・インデックスファンド（為替ノーヘッジ型）	1.19%	18.26%	12.55%
12 東京海上・円資産バランスファンド（年1回決算型）	1.25%	3.76%	▲0.89%
13 グローバル・ソブリン・オープン（毎月決算型）	1.71%	4.75%	1.60%
14 ダイワ・インド株ファンド	2.51%	23.79%	8.58%
15 しんきんJリートオープン（1年決算型）	1.46%	14.58%	3.32%
16 DIAM高格付インカム・オープン（毎月決算コース）	1.54%	7.81%	2.31%
17 しんきん日経平均オープン	0.72%	17.06%	7.00%
18 SMTグローバル株式インデックス・オープン	0.99%	17.96%	13.08%
19 しんきん3資産ファンド（毎月決算型）	1.49%	9.31%	3.74%
20 三菱UFJライフセレクトファンド（安定成長型）	1.03%	7.77%	3.61%
残高加重平均値	1.62%	15.85%	6.47%

注1）コストは、基準日時点の販売手数料率（年率）と信託報酬率（年率）の合計により算出しています。

注2）リスクは、過去5年間の月次リターンの標準偏差（年率換算）により算出しています。

注3）リターンは、過去5年間のトータルリターン（年間換算）です。

3. お取り引きに関する重要な情報を、わかりやすくご説明します

【具体的な取組事項】

- (1) 金融商品のご提案にあたっては、商品の特性、内在するリスク、手数料・諸費用など、投資判断に必要な重要情報をご説明します。
- (2) 職員の能力向上に努めるとともに、パンフレットやタブレット端末などご説明ツールの機能向上にも取り組み、情報提供のレベルアップを図ります。

【実施状況】

○2022年度の取り組み

- ◇お客さまに商品の特性、内在するリスク、手数料・諸費用など、投資判断に必要な重要情報をご説明する際には、パンフレットやタブレット端末などのツールを活用し、わかりやすいご説明となるよう心がけています。
- ◇投資信託のご提案に際し、「ファンド情報」「マーケット情報」などをご提供させていただき、情報提供のレベルアップを図りました。

●職員の専門資格取得状況<期末時点>

資格名称	資格取得者数
C F P	6名
A F P	24名
F P 技能士 1 級	19名
F P 技能士 2 級	865名
F P 技能士 3 級	1,186名

●投資信託アドバイザー養成プログラムの実施状況<期末時点>

通信講座・内部研修・習熟度判定試験（知識・技能）を織り交ぜながら、4ヵ月をかけて実践的な技能向上を図る養成プログラムを実施しています。2022年度は39名が受講・修了いたしました。

4. アフターフォローを適切に実施します

【具体的な取組事項】

- (1) 投資信託や外貨預金をご契約いただいているお客さまには、保有資産の状況や市場の動向などについて適時適切な情報提供を行い、ご契約後もお客さまに安心してお取引引きいただけるよう、アフターフォローの充実を図ります。

【実施状況】

○2022年度の取り組み

投資信託や外貨預金をご契約いただいているお客さまには、保有資産の状況や市場の動向などについて適時適切な情報提供を行い、ご契約後もお客さまに安心してお取引引きいただけるよう、一定の条件のもとで実施先・実施回数を定め、年1回以上のアフターフォローを実施しています。

●アフターフォローの実施状況<期中通算>

	2022年度
投資信託	
実施予定数	12,589回
年度内に実施した回数	12,436回
実施率	98.8%
外貨預金	
実施予定数	195回
年度内に実施した回数	181回
実施率	92.8%

注) 実施率は単位未満切り捨てで表示しています。

5. 利益相反管理を徹底します

【具体的な取組事項】

- (1) お客様の利益が不当に害される恐れのある取引を適切に管理する（利益相反管理）ため、管理方針や管理の対象・方法などを規程類に定め、役職員に周知徹底し、利益相反管理態勢の充実を図ります。

【実施状況】

○2022年度の取り組み

遵守すべき内部規定として「利益相反管理方針」「利益相反管理規程」「利益相反管理要領」を制定するとともに、管理方針の概要をホームページなどで開示しています。

また、管理態勢の適切性については、当該取引の主管部署を中心に検証しています。2022年度は、6件の取引について検証し、適切性を確認しました。

6. 高い倫理観ときめ細かいコンサルティング能力を備えた職員を育成します

【具体的な取組事項】

- (1) 職員に対する各種研修・会議などにより、誠実・公正な業務運営の基本姿勢を徹底するとともに、コンサルティング能力のさらなる向上を図ります。
- (2) 業績評価制度の策定にあたっては、誠実・公正な業務運営の推進や、コンサルティング機能の強化を踏まえたものとなるよう整備します。
- (3) 顧客保護等管理態勢やコンプライアンス態勢の整備状況について、定期的な確認と改善に向けた指導を行います。

【実施状況】

○2022年度の取り組み

総合的なコンサルティングが提供できる営業体制の構築にむけて、複合的なソリューション営業ができる教育として階層・職能別に実施したものに、公募制で実施のプロモート・スタッフ人材育成プログラム（PS）の2期生プログラムを実施。そして店頭でのセールス力の向上、コミュニケーション力の強化に向けた教育に力を入れて各種研修を実施いたしました。

また、これらを現場で実践しお客様や地域への価値提供につなげられるよう営業店を中心としたマネジメント力の向上の教育にも力を入れました。

●おもな研修の実施状況<期中通算>

本部集合研修	2022年度
コンサルティング能力向上に関する研修	投資信託・提案力強化など のべ501名
お客さま対応・CS向上に関する研修	接客対応など のべ342名
若手職員に対する基本研修	新入職員～入庫3年次 のべ650名
新任管理職などに対する階層別の心得研修	新任主任～新任支店長 のべ425名

この他、投資信託タブレットを用いた「預かり資産セールスナビ研修（135名参加）」を実施しました。

●おもな臨店チェックの実施状況<期中通算>

臨店・会議	チェック内容	対象
監査部監査	顧客保護等管理態勢・法令等遵守態勢・店舗マネジメント状況など	営業店41店舗に実施
コンプライアンス 総合臨店	コンプライアンス意識向上への取り組み・顧客保護等管理への取り組みなど	本部、営業店、連結子会社に実施

以上